

第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会
第3回「地域活力の創出プロジェクト部会」 議事概要

日 時：平成22年8月6日（金）13:00～15:00
場 所：八戸市公会堂文化ホール2階 第1会議室

出席者：委員5名（大谷真樹部会長、武輪副部会長、大野晴治委員、栴沢孝子委員、佐々木伸夫委員）

事務局：政策推進課（上舘主査、八木澤主査）、
庁内検討ワーキングチーム関係10課（南郷区役所企画総務課、農林建設課、
商工政策課、産業振興課、雇用支援対策課、農政課、農業振興課、
農業交流研修センター、中央卸売市場、水産振興課）

要 旨：第5次八戸市総合計画後期推進計画の戦略プロジェクト2次案について、1次案からの変更点等を確認しながら、その内容について検討した。

結果として、2次案の方向性は概ね委員会の了解を得たが、プロジェクト名の変更や、記載内容の修正等について意見が出された。

内 容：

1 開会

2 部会長あいさつ

3 審議案件

①戦略プロジェクトの2次案について（部会資料6、6-1、6-2）

- ・事務局から資料を説明後、プロジェクト毎に、後期推進計画の2次案を検討した。

<1-1. 企業誘致推進・中小企業強化プロジェクト>

- ・ 施策2）誘致企業と地元企業の事業連携の促進について、施策名と掲載事業の整合性が取れていない。地元企業に関する事業ばかりで誘致企業は関係ないのではないか。誘致企業が浮いている。
→誘致企業の仕事を地元企業が受注するなど、誘致企業と地元企業の事業連携を図るために、地元企業の技術力向上や地域産業の高度化を支援するような事業を掲載している。
- ・ 施策の概要からそのことが伝わってこないなので、施策の概要の表現を工夫するべき。
- ・ 知的所有権対策支援事業について、農家の商品が商標登録する場合なども想定されると思う。事業主体が市・八戸インテリジェントプラザとなっており、製造業への支援と受け取られてしまうのではないか。
- ・ 八戸インテリジェントプラザに弁理士がいるため、事業主体になっている。
- ・ 八戸ブランド流通支援事業について、商標登録後のイベントの助成とあるが、企業でも活用できるのか。

→事業の詳細はまだ固まっていない。商標登録支援事業の次の段階の流通支援として考えたものであり、商標登録が組合・団体対象であるため、1企業が対象になるかは難しいところ。八戸前沖さばブランド推進協議会などは対象として想定される。

- ・ 物産販売促進事業について、事業主体が市・物産協会となっているが、物産協会の特産品の開発や食のブランド化の推進は行っていないのではないかと。
→事業概要の全てに携わっているわけではないかもしれないが、物産展の開催については、市・物産協会で開催しており、事業主体としては、このような記載となる。
- ・ Buy はちのへ運動について、マスコットがあるのか。
→キャラクターがある。着ぐるみはない。
- ・ 貿易については、戦プロで扱っているところはあるか。
→施策4) 八戸港の機能強化に含まれている。
- ・ 海外取引では言葉が問題になってくる。JETROで通訳を紹介してくれているのだが、各自治体でもやってはどうかとも言われている。市で通訳のリストなどを備えているところはあるか。
→市民連携推進課国際交流Gで、通訳ボランティアを把握していると思う。北インター工業団地のサン・フレア社は通訳・翻訳の専門。ただし、料金はかかる。
- ・ 八戸にいる外国人の人数や国別の構成はどうなっているのか。
→外国人登録者数について、平成17年は865人。国別構成は手元に資料がない。
- ・ 八戸に在留外国人のスキルを活用できないか。
- ・ 国際交流協会の事業の現状としては、文化交流などが主であるが、積極的な人の活用や経済的な活動についても、今後の運営として検討の余地があるかもしれない。

<1-2. 攻めの農業プロジェクト>

- ・ アメリカの9.11直後、イチゴの乗ったケーキがなくなった。イチゴをアメリカから輸入していたため。市川のイチゴを強化して、冬以外にもイチゴをつくり、地産地消の仕組みができないか。
→試験的にやっている。冬とは栽培方法が違う。北海道や東北でもかなり暑いので、冷やす必要がある。市川の農業者がすこしずつ始めている。
- ・ 地産地消の中でのグリーンツーリズムは、地産地消ではなく、自給自足ではないか。
- ・ 南郷の振興会がまとまって、農家レストランとか民泊をやるということならわかる。
- ・ 地産地消活動の推進の施策の掲載事業として、グリーンツーリズムの推進ということに違和感がある。
→地元の人が観光農園で収穫を体験することなどにより、地元産品に愛着を持ち、スーパーなどでも地元産品を買うことにつながることをイメージしている。
- ・ 南郷のブルーベリーを使っているパン屋さんなどがあるが、そういうイメージと思う。
- ・ 祭り期間中にお客さんを案内した際に、ブルーベリーのお菓子やイカのトッピングのせんべいなどが売っているのを見たが、八戸のものではなく、弘前などのものだ

- ったりする。八戸から出せないものかと思った。
- 施策の概要について、グリーンツーリズムを通して地場産品への愛着を高めるような表現に修正することとする。
 - 農業の担い手育成について、農業分野進出支援資金は企業向けのようなのだが、個人にも資金サポートが必要ではないか。
→個人向けについても制度はある。新規就農者についても、条件で絞られるが利用できる。
 - 新規の人が入りやすいように、情報だけでなく、資金面など立体的な支援が必要ではないか。
→県には新規就農者支援の制度がある。事業計画を申請し、認められると利用できる。

< 1-3. 攻めの水産業プロジェクト >

- グランドデザインに何でも入ってしまうので、計画に対しての修正意見は特にない。水産業界としての最近の課題は、資源管理。水揚げは6分の1になっている。資源回復のための割り当てについて、現在はオリンピック方式の総量規制で、早い者勝ちで取って総量に達したら終了という仕組みになっており、魚が小さくてもとにかく取ってしまう。これを個別割当にするよう要望しているところである。また、漁船の誘致について、凍結能力を超えると魚価が暴落するため、魚価が維持できるかが問題である。冷蔵庫の電力料についてデマンド方式（使用量のピークを基準に電力料金を設定）を何とかしてほしいと東北電力等にも要望しているが難しい。LNGが活用できないか勉強中であるが、こちらもなかなか難しいようだ。
- 八戸には牛乳の工場がない。スーパーの牛乳はほとんど他地域から来ている。
- 北欧で町に大きな冷蔵庫を整備してそこを物流の拠点とし、周辺に冷蔵庫を使う企業を誘致したというビジネスモデルがある。
- 水揚げが減っているという話があったが、船が減っているのか。
- 資源が減ったから、船も減るという順番と思う。
- 水産業については、後継者問題はどうか。
- 市民ワークショップでも話が出たが、農業の後継者問題と同様に、問題は収入だと思う。
- 負の循環を断ち切るにはどうすればよいか。
- 「八戸地域プロジェクト」は俗に儲かる漁業と言われている制度である。「八戸地域プロジェクトの推進」が上手くいくと後継者問題も改善される。
- 水産業の担い手育成について、計画にあげなくてよいか。水産高校の毎年の卒業生はどのくらいか。
→120~130名。水産高校からも水産業へ進む人は少ない。経営を意識している高校生もいるかもしれない。現在進めている八戸プロジェクト等で水産業振興を図ることがひいては担い手育成にもつながると考えている。
- 魚市場機能統合整備事業でEU向けとあるが、武輪水産ではEU対策はやっているのか。

- ・ 武輪水産では対米のハサップ認定は受けている。
- ・ A棟がEUハサップ対応だが、EU輸出にはつながるのか。
- ・ マルヨ水産は選別と凍結のラインを持っており対応が可能である。他でも認定の準備を進めているようだ。
- ・ 牛乳にもハサップと書いているものと書いていないものがある。価格は変わらない。
- ・ 価格が変わっても買う人が出てくると変わってくるのではないか。
- ・ 攻めの水産業プロジェクトについては、特に修正なしとする。

< 1-4. 八戸ツーリズムプロジェクト >

- ・ 策定委員会で、中国について部会でも議論してみたいとの意見があった。
- ・ 今回修正のあった「外国人観光客受入・コンベンション誘致推進事業」で、中国を含む東アジア諸国を中心とした諸外国に向けての観光PRの推進とある。
- ・ 産業部門は中国進出があるが、観光部門は進んでいない印象。現状では、観光パンフレットも英語版のみで中国語版がないので、早く進めたいところである。三社大祭にも中国人観光客が来ていたようである。
- ・ 県のパンフレットは、韓国主体に、中国、台湾向けもある。県は委託事業でエージェント説明会もやっているようだが、青森空港に降りるため、津軽地域のゴルフ場、スキー場が主で県南は十和田湖くらい。市も積極的に関与してほしい。
- ・ 八食センターでも、中国人、韓国人を多く見かける。おいらせグランドホテルでは客の16%が韓国人と聞いている。
- ・ 観光施設整備事業の事業概要に青葉湖周辺の整備が追加となっているが、修正の理由はあるか。
 - 前期推進計画では、戦プロ事業に関しては、施策名が三陸海岸地域における連携の推進で、特に三陸海岸の事業ということで、青葉湖整備を抜いていたもの。後期推進計画では、施策名を三陸海岸地域をはじめとする広域観光の推進としたため、もともとの事業内容としたもの。
- ・ 南郷ジャズフェスティバルについて、全国からお客さんが集まっていると思うが、どこに宿泊しているのか。
 - まずはグリーンプラザなんごうを紹介しているが、20室余りのため、あとは市内ホテル等を紹介している。
- ・ 経済波及効果を出してみた方がいいと思う。八大総研で十和田のバラ焼きの波及効果を請け負っているが、一度お金の換算してみるの大事だと思う。
- ・ 出ていくお金ばかりが見られてしまい、予算要求も大変なのではないか。経済波及効果が分かれば、説明しやすくなるのではないか。
- ・ 八戸ツーリズムプロジェクトについては特に修正なしとする。

< 1-5. 産学官民連携プロジェクト >

- ・ そもそも産学官民連携プロジェクトには違和感がある。
- ・ 前回の部会を踏まえて事務局で修正しているようだが。
 - 施策2については削除し、施策1に産学官民連携プロジェクトとして特出しした

い事業を集めた。地元企業ファンづくりプロジェクトについては、事業概要の表現を見直し、施策1に掲載している。

- 新事業活動支援事業について、市の事業認定とは。
→新商品開拓者認定事業として、中ペン塗装店と桜総業を認定したという新聞記事を見た方もいると思うが、あの事業版とイメージしていただければいいかもしれない。市が審査会を開いて助成するかどうか決定する。
- 認定基準は。
→これから検討する。
- 業種の縛りはあるのか。農業者も活用できるか。
→農業者についても利用できる。
- ビジネスモデルでも対象になるか。
→商品ではなく、サービスでもOK。また全国的に見てではなく、三八地域で新しい取り組みであればOK。いままで2件を認定。
事業を起こすところから支援して、商品についても認定し応援する。
- 市外の企業が市内でやるときは。
→事業所があることが条件となる。また、中小企業であることも条件。
- 産学官民連携プロジェクトも特に修正なしとする。

<1-6. 雇用創出プロジェクト>

- 市民ワークショップでも雇用については個々の企業が元気にならないとなかなか難しいという話が出た。
- 雇用奨励金について、大事なことは継続的な雇用と思う。助成金目当ての事業者もいるのではないか。
→その後の追跡調査まではやっていない。
- 高齢者・障がい者の話は別にプロジェクトがあり、ここでの案件ではないかもしれないが、結構あるようなので考えてほしい。
- 法改正で障がい者の雇用が一定基準に達しない場合、一定の金額を納めることになるが、1回雇用すればいいものなのか。障がい者の雇用について、どのような仕事だと合うのかが分かれば雇用が進むのではないか。成功事例を紹介するなど。
- プロジェクト名について、雇用創出の創出に違和感がある。雇用の創出ということであれば、起業など実際に雇用が生まれる事業を掲載すべき。雇用促進、雇用支援、雇用対策などプロジェクト名の変更について検討が必要。
→持ち帰って検討したい。